

食料自給の向上に目を向け始めたシンガポール

碓 知子

スーパーマーケットも朝の市場も、どこに行っても輸入食材ばかりが並ぶシンガポール。この国に来たばかりの1990年代は皆、「食料自給率なんて、国土が狭くて農地に回す土地はないし、輸入すればいいから、気にしない」というスタンスでしたが、それも過去のものになろうとしています。公式統計はありませんが、食料自給率は10%未満といわれ、まだまだ低いのですが、ここ数年、特に今年に入って政府が農業振興策を矢継ぎ早に発表。それを受けて、アーバンファーム（都市農業）など農業への参入やベンチャー企業も増えているのです。

<輸入先の多様化だけでは不十分>

これまで、政府の食品安全保障政策では輸入先国の多様化が重視されてきました。食材の輸入元は170カ国。魚は80カ国、果実は60カ国から輸入されています。スーパーにはいつでも食料品がたくさん並んでおり、食品安全保障が危ういわけではありませんが、「輸入に頼ればいい」のスタンスが変わり始めたのは、世界で食料危機があった2000～2008年頃。干ばつ、油化の上昇により、食料品価格が高騰。シンガポールでも輸入食料の価格が平均12.1%も上昇したのです。

さらに最近では、2014年にマレーシアの鶏卵からサルモネラ菌がみつき、マレーシアからの鶏卵輸入が禁止されると鶏卵の価格が上昇。また、ブラジルでは検査官を買収して腐った肉やサルモネラ菌に汚染された肉を流通させていたとされる業者が摘発され、ブラジルからの食肉輸入が規制されました。

<最新の農業技術で地場生産振興>

こうした中、政府が力を入れ始めているのが国内生産です。土地が狭いとはいえ、技術革新がすすみ、垂直農業や狭いスペースを有効に活用する水耕栽培も可能になりました。農業従事者は多くありませんが、環境センサー、モバイルコンピューティング、衛星、イメージング、ドローン、ワイヤレス通信などを活用した効率的な農業を可能にする技術もどんどん開発されています。技術を駆使した農業を取り入れるため、今年3月には6,300万シンガポールドルの農業生産性基金を設立。革新的な技術や高度な農業システムに投資する企業にコストの30%を補助金として拠出しています。続いて5月には、合計60ヘクタールの国有地を農業用に放出することを発表しました。

<大手も、ベンチャーも農業に参入>

国内生産に寄与している会社の1つが、日本の大手電機メーカーのパナソニック。同社は2015年に1,154平方メートルの野菜工場を開設し、年間81トンを生産、Veggie Lifeのブランドで、スーパー、ホテル、レストランに卸しています。

その他、LEDライト、エアコンダクト、自動灌漑システムを使った水耕栽培のSustenir Agricultureや、IoT（Internet of Things）を使って屋内農業向けのシステム開発をしているArchisenなど、ベンチャー企業も生まれてきています。

今年6月には農業ベンチャーが集まるシチズンファームが金融街から車で15分ほどの場所にオープン。企画したのは、アーバンファームの草分けのEdible Garden Cityです。2年ほどまえに同社を訪問した時は、長屋の1階の狭い場所でハーブなどを栽培していましたが、現在は設備も整え、高級ハーブをレストランなどに卸しているそうです。シチズンファームには他にも「コーヒーのかす」を使ってキノコを栽培している会社、屋内栽培システムを自前で開発した会社など様々なベンチャー企業が入居しています。

食料自給率が一朝一夕に上がることはありませんが、国産の食品が増え、収穫から市場までの時間が短く新鮮な野菜がスーパーにもっと多く出回ることは消費者としてはうれしい限りです。



「コーヒーかす」でキノコ栽培@シチズンファーム



屋内ハーブ栽培@シチズンファーム